

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	岩手県市町村教育委員会協議会事務局事務			事業コード	0865
所属コード	201000	課等名	教育委員会総務課	係名	総務企画係
課長名	菅原 英彦	担当者名	臼木 歩	内線番号	7313
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 10 款 1 項 2 目 総務事務（001-01）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	昭和 40 年度
根拠法令等 (H26)	岩手県市町村教育委員会協議会会則			

(2) 事務事業の概要

岩手県市町村教育委員会協議会（県内市町村教育委員会相互の連絡を密にし、会議・研修等により、相協力して市町村教育行政の向上と円滑な運営に寄与するための団体）の事務局事務を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 40 年に県内各市町村教育委員会で構成する岩手県市町村教育委員会協議会が組織されたが、当市教育委員会の委員長が会長を務めていることに加え、県都として県内市町村のリーダーシップを求められていることから、当初から本市が事務局事務を行っている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

地方分権の流れの中で各市町村が特色ある教育行政を展開できるようになった一方で、国・県・市町村の教育課題を協議し、情報交換等を通して共通認識を図る場合は、ますます意義深いものとなっており、事務局においては滞りのない運営が求められる。
また、教育委員会制度改革に伴い、当協議会のあり方については見直す必要がある。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

県内の全市町村教育委員会

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 県内市町村教育委員会数	人	33	33	33	33	33
B						
C						

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

- ① 会議・研修会を開催し教育に係る諸問題を協議する場を設けた。
- ② 関係団体との連絡調整を行った。
- ③ 教育行政に関する要望・陳情のとりまとめを行った。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 研修・会議回数	回	3	4	4	4	4
B 研修・会議参加者数	人	195	272	213	253	248
C 要望件数	件	22	34	23	31	25

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

県内市町村教育委員会が相互の連絡を密にし、研修・会議等の中で情報交換等を行うことにより、各市町村の教育行政の向上、推進を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 会議・研修参加率	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	%	84	92	72	85	78
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円					
	②県	千円					
	③地方債	千円					
	④一般財源	千円					
	⑤その他()	千円					
	A 小計 ①～⑤	千円					
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	400	400	400	400	400
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
計	トータルコスト A+B	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。

② 市の関与の妥当性

本市教育委員会の委員長が会長を務めていることに加え、県都として県内市町村のリーダーシップを求められていることから、当初から事務局を本市に置いており、本市の関与は妥当である。

③ 対象の妥当性

県内の全市町村教育委員会を対象としており、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

事業を廃止した場合、岩手県市町村教育委員会協議会の運営に支障があり、ひいては、市町村教育行政の推進に影響が出る。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

会議，研修等の企画，準備等を滞りなく行うことで，出席者がよりよい成果を得て，市町村教育行政の推進につなげることができる。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

岩手県市町村教育委員会協議会は，構成団体である各市町村教育委員会からの応分の負担金で運営しているが，事務局事務に対する人的補償はなく，公平性に課題がある。

(4) 効率性評価

各会議の準備等について，事務を他市町村と分担することにより業務時間数を減らすことができる。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	子どもの教育の充実	コード	17
	小施策（推進項目）	小中学校教育の充実	コード	17-1

(2) 改革改善の方向性

各会議における準備等の他市町村への分担
会議の開催形態の検討（会議回数の削減等）

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

各会議会場は，毎年異なるため，市町村ごとに経験の蓄積ができないが，会場となる市町村との連携を密にすることにより克服する。

現在，総会（5月），委員長部会・教育長部会（10月）の3つの会議を開催しているが，新しい教育委員会制度において，委員長が不在となることから，部会のあり方の検討が必要となる。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

会議及び研修等の開催場所の市町村と連携協力を図ることにより、事務局の負担軽減を目指す。

また、教育委員会制度の改正に伴い、全国及び他市町村等の情報を収集しながら、当協議会の組織やあり方について検討を進める。